

様式第 5－1（日本工業規格 A 列 4 番）

平成 2 6 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所 千葉県鴨川市横渚 1 4 5 0 番地
氏名又は名称 鴨川市地域公共交通活性化協議会
 会長 庄司 政夫 印

平成 2 6 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業）交付申請書

平成 2 6 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）金 6, 631, 200 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 5 条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成 26 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 鴨川市地域公共交通活性化協議会

(単位：円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
鴨川市地域公共交通総合計画策定 調査業務 ○公共交通に関する現況調査 ○意向把握アンケート調査 ○公共交通を取り巻く課題整理及 び具体的な施策の検討 ○協議会開催	着手予定日： 交付決定日以降 完了予定日： 平成 27 年 3 月 31 日	6,631,200	6,631,200

(添付書類)

- (1) 地域公共交通調査事業の実施に関する計画
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

（概況）

本市は、千葉県の南東部に位置しており、平成 17 年 2 月に旧鴨川市と旧天津小湊町の合併により誕生した。人口 34,534 人（常住人口・平成 26 年 2 月 1 日現在）、総面積 191.3k m²で、首都東京まで約 70km、県庁所在地である千葉市まで約 55km の距離にある。

上総丘陵、清澄山系及び嶺岡山系の山間丘陵地に挟まれるようにして、米どころとして有名な長狭平野が広がり、また、海岸部を走る国道 128 号と JR 外房線・内房線沿いの平地を中心に市街地が形成されている。

本市内を運行する公共交通機関としては、海岸沿いを運行する JR 外房線・内房線のほか、定期路線バスとして、鴨川日東バス(株)を中心に 7 路線（市内線・館山線・金谷線・木更津線・大学線・太海線・長狭線）が運行されているが、全て路線単独での採算はとれておらず、4 路線が国県補助、1 路線は市補助を受けるなどして、かろうじてその運行が維持・確保されている。

加えて、市営のコミュニティバスとして、廃止路線代替バス 5 路線を再編し、平成 20 年 11 月から、3 路線（北ルート・南ルート・清澄ルート）が運行しており、学校等の統合に伴うスクールバスとしても、3 路線（長狭こども園通園バス・長狭学園スクールバス・鴨川中学校スクールバス）が運行している。

また、高速・急行バスとしては、鴨川東京線（亀田病院～浜松町バスターミナル・鴨川日東バス(株)他 2 社の共同運行）、鴨川千葉線（亀田病院～千葉駅・鴨川日東バス(株)他 2 社の共同運行）、勝浦東京線（安房小湊駅～浜松町バスターミナル・鴨川日東バス(株)他 2 社の共同運行）が運行されている。タクシー会社については、5 社の営業所が立地している。

一方で、公共交通の維持確保に関して、コミュニティバスの運行に要する市の財政負担は、平成 26 年度当初予算において、運行委託料として 32,850 千円、これに対する運行収入としては、5,700 千円を計上しており、差し引きでは 27,150 千円の負担を予定している。

本市においても、平成 23 年度から平成 25 年度にかけ、コミュニティバス 3 ルートにおいて、利用率が極端に低調であった便の削減、一部区間のデマンド運行化、民間バス路線との棲み分けを明確化したダイヤ改正等の運行見直しを順次実施し、運行収入を減らすことなく、運行業務委託料を 37,500 千円から 32,850 千円へと 4,650 千円削減するなど自助努力を行ってきている。

しかし、平成 17 年 2 月の市町合併以降、特例措置として認められてきた地方交付税の合併算定代替措置の縮減の開始が間近に迫った現在、更なる支出の削減が求められており、こうした財政的な課題への対応と、高齢化の進展に伴う需要の増大とのバランスを見極めつつ、地域別の適切なサービス量を見通し、最も効果的かつ効率的な運行方策を検討することが喫緊の課題となっている。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

「1. 当該地域の公共交通の概況・問題点」において記述した点を踏まえ、中長期的な視野のもと、民間が提供する公共交通サービスと市営サービスの適切な組み合わせを検討し、平成 27 年度から地域公共交通確保維持事業（フィーダー系統）を活用することを見据え、公共交通の維持・確保に係る取り組みを計画的に進めていく必要がある。

計画策定のためには、検討の基礎資料とすべき各種住民調査等を実施し、本市域の地域公共交通に関する総合的な計画に盛り込むべき内容について検討を行うとともに、その結果に即し、地域協働推進事業の実施に合わせて、市コミュニティバスの運行ルート・運行本数・運行ダイヤ等の見直しを行うため、本調査が必要である。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
公共交通に関する現況調査	既存資料の収集・整理から、本市の地理的条件や道路網の状況、人口分布、施設立地（病院、公共施設、商業施設等）などの地域特性を把握・整理する。 また、既存の公共交通（鉄道、路線バス、コミュニティバス、スクールバス、タクシー等）の運行状況等の現状を把握し、必要な分析を行う。
意向把握アンケート調査	市域内における公共交通の問題や課題についての市民意識や市民ニーズの分布等を把握するため、市民を対象としたアンケートを実施し、必要な分析を行う。 （調査メニュー等） ・市民アンケート調査 無作為抽出 2,000 名 ・バス利用者アンケート調査 3 路線×3 日間 ・主要施設利用者 4 施設×1 日間
公共交通を取り巻く課題整理及び具体的な施策の検討	実施した調査の結果を踏まえたうえで、今後における市域内の交通体系等について協議を行い、具体的な施策内容を検討する。 検討結果については、市域内の公共交通に関する総合的な計画に盛り込むことを検討する。
協議会開催	上記についての協議を行うため、（仮称）鴨川市地域公共交通活性化協議会（4 回程度）を開催する。

4. スケジュール				
実施項目	4 月	9 月	12 月	3 月
公共交通に関する現況調査				
意向把握アンケート調査				
公共交通を取り巻く課題整理及び具体的な施策の検討				
法定協議会の開催				

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
公共交通に関する現況調査	368 千円	368 千円	368 千円	0 千円
意向把握アンケート調査	2,468 千円	2,468 千円	2,468 千円	0 千円
公共交通を取り巻く課題整理 及び具体的な施策の検討	3,043 千円	3,043 千円	3,043 千円	0 千円
協議会開催等事務費	752 千円	752 千円	752 千円	0 千円
合計	6,631 千円	6,631 千円	6,631 千円	0 千円